

総務・政策・企業常任委員会

◎ 開催日時 平成 28 年 12 月 14 日（水） 10 時 00 分～12 時 13 分

◎ 開催場所 第一委員会室

◎ 説明員 総務部長および関係職員

◎ 議事の概要

【総務部所管分】

1 付託案件

(1) 議第 149 号 平成 28 年度滋賀県一般会計補正予算（第 4 号）のうち総務部所管分について

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

(2) 議第 166 号 平成 28 年度滋賀県一般会計補正予算（第 5 号）のうち総務部所管分について

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

(3) 議第 168 号 平成 28 年度滋賀県公営競技事業特別会計補正予算（第 1 号）

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

(4) 議第 151 号 滋賀県モーターボート競走事業の設置等に関する条例案

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

委員からは、当該事業について、地方公営企業法の規定の一部を適用し、公営企業会計方式を適用することだが、当該事業を取り巻く厳しい現状に鑑みると、5 年後、10 年後における事業の存続自体が危惧されることから、今回の会計方式の変更を契機に、新たに取り組めることや、これまでは取り組めなかったことも含めて、今後、収益事業として、適正な運営が行えるのか、これからの取り組みが試金石になると思われる、については、今後の運営状況はもとより、全体的な資産の活用方策についても部内で議論いただき、適宜、委員会に報告されたい、公営企業会計方式の適用によって、来年度から減価償却費を計上することとなるが、そのことによって、一般会計への繰出金に係る影響が懸念される、については、そうした懸念を払拭するために、現時点において、いろんな数字を試算した上で、来年度以降の状況を想定するとともに、地方公営企業法を適用して、独立採算を目指すのであれば、そうした不安や懸念を払拭するため、明確な数字や根拠をもって説明する必要がある、といった意見等が出された。

(5) 議第 152 号 滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

(6) 議第 153 号 滋賀県職員退職手当条例の一部を改正する条例案

[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

- (7) 議第 172 号 滋賀県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
- (8) 議第 173 号 滋賀県職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
- (9) 議第 176 号 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児
又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律
の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案
[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
- (10) 議第 165 号 平成 29 年度において発売する当せん金付証券の発売総額につき議決を
求めることについて
[結果] 全員一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

2 所管事項調査

(1) 時間外労働の現状と今後の取組について

委員からは、時間外勤務の縮減に向けた人事委員会の役割について、きちんと役割を把握した上で、何をもちて成果とするのか認識した上で、その実現に向けて努力する必要があるのに、現状ではその辺の認識が不足しているのではないかと、時間外勤務が突出して多い所属に職員を増員することによって、時間外手当を縮減し、それを増員分の人件費に充てれば、職員の負担も軽減され、事務効率も良くなると思うので、そうしたことを試算して、平成 29 年度予算編成に向けて十分に議論し、反映できるよう要望する、といった意見等が出された。

(2) 平成 27 年度契約状況実態調査の結果について

3 一般所管事項調査

4 意見書(案)

「安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書(案)」については、総務・政策・企業常任委員会として提出することに決定した。



委員会で配付された資料

- 1 滋賀県職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例案（議第 173 号）
滋賀県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案（議第 172 号）
- 2 「滋賀県モーターボート競走事業の設置等に関する条例案」資料
- 3 滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
要綱
- 4 滋賀県職員退職手当条例の一部を改正する条例案
- 5 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護
を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整
備に関する条例案
- 6 平成 29 年度において発売する当せん金付証票の発売総額につき議決を求めること
について
- 7 時間外労働の現状と今後の取組について
- 8 時間外勤務縮減に向けた人事委員会の役割と取組について
- 9 平成 27 年度契約状況実態調査の結果について